

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第24期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	株式会社農協観光
【英訳名】	NOKYO TOURIST CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田 辺 豊
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田1丁目16番8号
【電話番号】	03-5297-0303
【事務連絡者氏名】	経理部長 小 村 政 義
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田1丁目16番8号
【電話番号】	03-5297-0303
【事務連絡者氏名】	経理部長 小 村 政 義
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
営業収益 (千円)	14,396,418	13,954,233	13,101,875	12,592,701	13,132,477
経常利益 又は経常損失() (千円)	19,429	120,313	208,328	328,198	476,621
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	124,076	4,391	36,863	188,345	322,970
包括利益 (千円)			24,205	194,916	377,696
純資産額 (千円)	3,366,890	3,389,370	3,413,576	3,608,492	3,986,189
総資産額 (千円)	16,924,909	16,257,467	13,913,835	16,055,788	16,126,255
1株当たり純資産額 (円)	93,524.72	94,149.19	94,821.55	100,235.90	110,727.49
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	3,446.55	121.97	1,023.97	5,231.81	8,971.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	19.9	20.8	24.5	22.5	24.7
自己資本利益率 (%)	3.6	0.1	1.0	5.4	8.1
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	173,326	65,629	882,795	1,819,363	128,699
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	242,331	129,505	110,092	103,703	527,592
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	256,000	260,000	100,000	150,000	
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	6,641,299	6,186,321	5,314,176	6,879,835	6,482,048
従業員数 (名)	1,076 (355)	1,088 (363)	1,043 (337)	977 (307)	928 (305)

注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第20期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、非上場・非登録により1株当たりの時価がないため記載しておりません。

4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月		平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
営業収益	(千円)	13,210,762	12,820,122	11,933,973	11,587,582	12,035,219
経常利益 又は経常損失()	(千円)	110,586	11,557	94,452	298,811	417,870
当期純利益 又は当期純損失()	(千円)	197,180	86,694	64,241	196,403	287,467
資本金	(千円)	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000
発行済株式総数	(株)	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000
純資産額	(千円)	2,894,370	2,825,765	2,748,865	2,951,840	3,294,034
総資産額	(千円)	15,939,680	15,167,390	12,848,249	14,959,264	14,927,703
1株当たり純資産額	(円)	80,399.17	78,493.48	76,357.38	81,995.57	91,500.95
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	 ()	 ()	 ()	 ()	1,000 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	5,477.25	2,408.17	1,784.48	5,455.64	7,985.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	18.2	18.6	21.4	19.7	22.1
自己資本利益率	(%)	6.5	3.0	2.3	6.9	8.7
株価収益率	(倍)					
配当性向	(%)					12.5
従業員数	(名)	919 (347)	925 (355)	880 (326)	815 (292)	768 (297)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第20期、第21期及び第22期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、非上場・非登録により1株当たりの時価がないため記載しておりません。

4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

- 平成元年10月 提出会社である株式会社農協観光は、社団法人全国農協観光協会が営んできた旅行業を分離・継承するため全国農業協同組合中央会等のJA全国機関8団体と社団法人全国農協観光協会が設立発起人となり、資本金7億円をもって設立。
- 平成元年12月 旅行業法に基づく一般旅行業登録(運輸大臣登録第939号)
- 平成2年1月 社団法人全国農協観光協会より旅行業に係る収益事業の営業を譲受け、営業開始。また、同時に社団法人全国農協観光協会から株式会社コープサービス(現・連結子会社)、株式会社コープトラベル情報センター(現・連結子会社)の株式を譲受けた。
- 平成2年10月 第3者割当増資により、資本金15億2千4百万円となる。
- 平成3年10月 第3者割当増資により、資本金18億円となる。徳島県経済農業協同組合連合会から、観光事業の全部を譲受。
- 平成4年1月 東京都経済農業協同組合連合会から、観光事業の全部を譲受。
- 平成4年4月 栃木県運輸農業協同組合連合会、新潟県・奈良県・熊本県各経済農業協同組合連合会から、観光事業の全部を譲受。
- 平成9年4月 熊本くみあい運輸株式会社から観光事業の全部を譲受。
- 平成10年4月 エヒメコープ株式会社から観光事業の全部を譲受。
- 平成12年3月 東京都千代田区にNツアービルを建設し、株式会社農協観光および株式会社コープサービス、株式会社コープトラベル情報センターの本社を移転。
- 平成12年4月 株式会社コープトラベル情報センターの社名を株式会社エヌシステムに変更。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社2社（㈱コープサービス、㈱エヌシステム）及びその他の関係会社1社で構成され、旅行業法に基づく国内・海外旅行の催行を主な内容とし、更に、関連する旅行用品の販売、損害保険代理店業務、ソフト開発業務等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、当社グループは、国内及び海外旅行並びにそれに関連する旅行傷害保険等の総合サービスを行う、いわゆる旅行業という単一業種に従事しているため、セグメント情報についての記載は省略しております。

旅行業関連

国内・海外旅行 当社が企画・催行するほか、子会社㈱コープサービスは、当社あるいは当社の顧客に旅行用品等の販売を行っております。

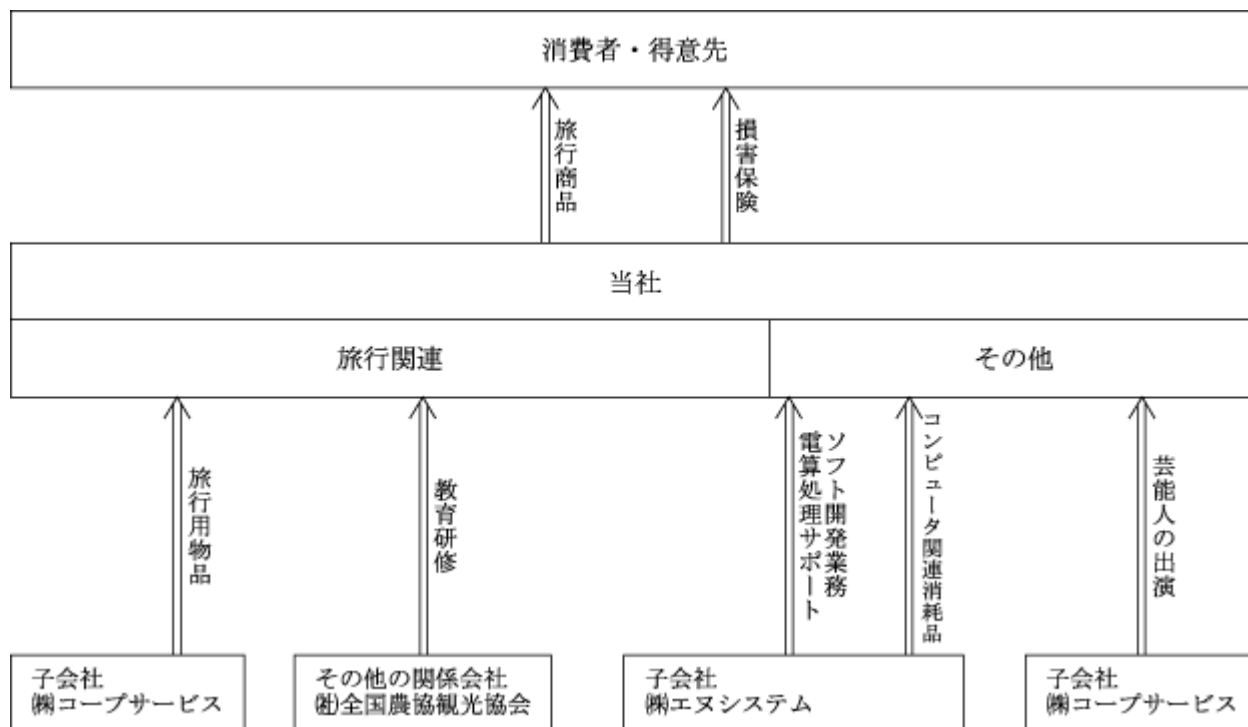
その他

子会社㈱コープサービスは、各種催物の企画制作、芸能人の出演に関する業務を行っており、当社は顧客の紹介及び代金の回収事務を行っております。

子会社㈱エヌシステムは、当社電算処理業務のサポート業務、ソフト開発業務を請負っており、また、当社は当該子会社からコンピュータ機器、コンピュータ関連消耗品を仕入れております。

その他の関係会社（社）全国農協観光協会は、教育研修事業、都市と農村の交流事業等の公益事業を展開し、当社はこれら公益事業への参画及び旅行手配を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有(又は 被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株)コープサービス	東京都千代田区	38,200	旅行用物品の販売 各種催物の企画制作 ・芸能人の出演に関 する業務	100.0	主に旅行用物品を当社に販売 しております。 役員の兼任 4名
(連結子会社) 株)エヌシステム	東京都千代田区	50,000	電算処理業務のサ ポート業務 ソフト開発業務 コンピュータ機器販 売 コンピュータ関連消 耗品販売	100.0	主に当社の電算処理業務のサ ポート業務を委託しておりま す。 役員の兼任 4名
(その他の関係会社) (社)全国農協観光協会	東京都千代田区	284,600	教育研修事業 都市と農村の交流事 業	(被所有)18.37	当社は、都市と農村の交流事業 への参画および旅行手配、教育 研修事業の受講を行っており ます。 当社は、Nツアーピルの敷地を 賃借しております。 役員の兼任 3名

- (注) 1 特定子会社に該当する会社はありません。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
国内・海外旅行部門	672〔227〕
その他部門	137〔1〕
管理部門	119〔77〕
合計	928〔305〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 当社グループは、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
768〔297〕	41.9	16.4	4,603

事業部門等の名称	従業員数(名)
国内・海外旅行部門	654〔222〕
管理部門	114〔75〕
合計	768〔297〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び連結子会社では、労働組合は結成されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済情勢は、当初、復興需要等を背景として緩やかに回復しつつありましたが、欧州債務危機の長期化や中国経済の減速、円高や日中摩擦による輸出産業の低迷により「デフレ競争」が激化しました。しかしながら、12月末の新政権発足により、長引くデフレ脱却、円高是正に向けた経済政策への期待により、景気は緩やかな持ち直しの動きが見られました。

このような状況にあって、当社グループ(当社および連結子会社)は「中期経営計画」の最終年度として基本目標である「事業基盤の確立」と「経営基盤の強化」の達成に向け、JA役職員・組合員との更なる信頼と協力関係の構築により、JAグループと一体となった事業展開をすすめました。また、Nツアーループの総力を結集し、JAの組織・事業基盤拡充へ貢献する旅行事業の強化、農業体験を通じた食農教育や「都市と農村」の交流を促進するグリーンツーリズム事業の取組みなどの重点方針・重点実施事項の完遂に向けて、『旅行が持つふれあい機能』を積極的に提案し、「お客さまから『ありがとう』をたくさん頂ける会社に、そしてお客さまに『感動』を提供できる会社に」の実現を目指した事業展開をはかりました。

当連結会計年度の業績は、営業収益が131億32百万円(前年同期比104.28%)、経常利益が4億76百万円(前年同期比145.22%)となり、諸税控除後の当期純利益は3億22百万円(前年同期比171.47%)となりました。

事業部門等の業績はつぎのとおりであります。

なお、国内および海外旅行部門は、提出会社に係る国内および海外旅行の事業部門がその大半を占めるものであり、その他部門については、ほぼ全部が提出会社に対するものであるため、以下提出会社の国内および海外旅行の状況を記載します。

主な国内旅行部門の取扱いは、東日本大震災による被災地復興を支援するため、主にJA役職員による「JAグループ支援隊ツアー」やJA女性部によるボランティア活動を通じた取組みを行いました。JA事業や各種組織活動の活性化に寄与する取組みとして、多彩なテーマ別行動に沿った「JA女性組織仲間づくり旅行」、食農教育活動の一環として、地場農産物の消費拡大に繋げる「JA地産地消ツアー」・「JA持参地消ツアー」や「地産地消・持参地消 こだわりの宿」の販売促進を行いました。また、JAグループの一員として「食と農」をテーマとした地産地消企画を、『北海道 食の夕べ in SAPPORO』、『ハイ祭 沖縄イベント』をはじめ、全国各地で「まるごと食の旅」として開催しました。

地域商品の販売拡大については、地方空港を利用した国内線チャーター便や、大型船舶クルーズチャーター、JR貸切列車など、地元から発着できる団体旅行の販売を展開しました。グリーンツーリズム事業では、JA食農教育の趣旨に沿い、農業体験などの「食農教育プログラムの推進」や「農業・自然体験学習」をはじめとする「教育旅行」の販売強化を行うとともに、行政と連携した受託事業にも積極的に取組みました。

その結果、取扱高は679億4百万円(前年同期比103.6%)となりました。

主な海外旅行部門の取扱いは、地域空港の活性化と地域密着事業展開を進展させるため、地元空港発着の海外チャーター企画やイベント企画に取組みました。こだわりの食事を盛り込んだ当社独自の恒例イベント「ふれあいカーニバル in 済州島」(韓国)を実施しました。

その結果、下期において円安の影響等がありましたが、取扱高は116億60百万円(前年同期比106.3%)となりました。

訪日旅行部門は、急激な円高の影響を受けたものの、東日本大震災や福島原発事故の影響から回復傾向と

なり、取扱高は11億13百万円（前年同期比199.0%）となりました。

その他取扱高は、海外旅行の取扱高の増加に伴い、外貨両替業務ならびに海外旅行保険の取組みを強化し、取扱高は11億5百万円（前年同期比101.7%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ3億97百万円減少し64億82百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは1億28百万円の資金の増加(前連結会計年度は18億19百万円の資金の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上により6億24百万円、減価償却費の計上により2億1百万円、営業未払金の減少が2億85百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは5億27百万円の資金の減少(前連結会計年度は1億3百万円の資金の減少)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入4億24百万円の資金が増加した一方で、定期預金の預け入れにより2億円、有形固定資産の取得により81百万円、無形固定資産の取得により3億48百万円、投資有価証券の取得により3億37百万円の資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローはありません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社2社は、国内及び海外旅行並びにそれに関連する旅行傷害保険等の総合サービスを行う、いわゆる旅行業という単一業種に従事しているため、セグメント情報についての記載は省略しております。

また、提出会社に係る生産及び受注並びに営業がその大半を占めるので、以下提出会社の生産、受注、営業の状況を記載します。

(1) 生産実績

提出会社は生産活動を行っておりません。

(2) 受注状況

提出会社は受注活動を行っておりません。

(3) 営業実績

当事業年度における提出会社の営業実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	第24期 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日			
	取扱高 (千円)	前年同期比 (%)	営業収益 (千円)	前年同期比 (%)
国内旅行	67,904,100	103.6	9,386,946	104.4
海外旅行	11,660,342	106.3	1,809,762	110.7
訪日旅行	1,113,879	199.0	97,484	192.1
その他事業	1,105,297	101.7	741,027	80.9
合計	81,783,620	104.6	12,035,219	103.8

- (注) 1 その他事業は、外貨両替・損害保険事業・不動産賃貸事業等の取扱高及び営業収益であります。
 2 旅行業における営業収益は、旅行に伴う輸送機関、宿泊・観光施設等からの手数料及び顧客から収受する事務手数料等によって構成されております。
 3 取扱高は、外貨両替及び損害保険事業を除き、消費税等は含まれておりますが、営業収益には、消費税等は含まれておりません。
 4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、相手先別の当該割合がすべて100分の10未満のため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

近年の旅行業界を取巻く状況は、インターネット販売の普及等により旅行会社を介さない直販化が進展する一方で、「ゆとり・ふれあい」などの機会志向型の「二極化」が進むものと思われま

す。このような状況において、平成25年度より新たな中期経営計画（N T O U R W A Y）を定め、重点課題である迅速且つ適切な「環境の変化に対する社内的仕組み・制度の対応」と「J Aグループの強みを活かした総合力の発揮」に向けた取組みに対して、J Aと共に深く連携し、地域密着型の事業を進展させ、J A組織と組合員・地域に求められ、信頼されるNツアーとなるべく、全社をあげて取組みを進めます。

4 【事業等のリスク】

当社および当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社および当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

1）国際情勢の変化による影響

新たなテロ事件、紛争、戦争、感染症等想定し得ない国際情勢の変化が生じた場合には、財政状態や、経営成績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

2）自然災害の発生による影響

地震、台風、豪雨等、その他自然災害の影響により重大な被害が発生し、旅行実施が困難な状況となった場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3）インターネットを活用した直販化の進展による影響

航空会社、宿泊施設等や異業種のインターネット利用による直販の進展により、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4）オンライン端末の故障による影響

旅行に関わる予約・発券については、オンライン端末に依存しているため、予期せぬ故障によりお客さまとの信頼関係に影響を及ぼす可能性があります。

5）個人情報管理による影響

当社グループはお客さまの個人情報を保有しております。個人情報漏洩防止に関しては、個人情報保護方針のもと個人情報管理規程により細心の注意を払っておりますが、万が一個人情報の漏洩による社会信用の低下を招いた場合、当社グループの経営成績、および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している「重要な会計方針」については、「第5 [経理の状況] 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているため省略しております。

(2) 財政状態の分析

資産及び負債

当連結会計年度末の資産合計は、主に営業未収金、ソフトウェアの増加により161億26百万円となり、前期末に比較して70百万円の増加となりました。また、負債合計は、主に営業未払金の減少により121億40百万円となり、前期末に比較して3億7百万円の減少となりました。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、39億86万円となり、前連結会計年度末に比べ3億77百万円の増加となりました。これは、当期純利益の計上により株主資本が3億22百万円増加したほか、その他有価証券評価差額金の増加によりその他の包括利益累計額が54百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は22.5%から24.7%となり、また、1株当たり純資産額は10,491.59円増加し110,727.49円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績の分析

提出会社の経営成績がグループ全体の大半を占めるため、提出会社の経営成績について記載しております。

取扱高

当事業年度の総取扱高は、817億83百万円となり、前事業年度と比べ36億38百万円の増加（前年同期比104.6%）となりました。

部門別にみますと、国内旅行部門は取扱高は679億4百万円となり、前事業年度と比べ23億68百万円の増加（前年同期比103.6%）となりました。

海外旅行部門は、取扱高は116億60百万円となり、前事業年度と比べ6億96百万円の増加（前年同期比106.3%）となりました。

訪日旅行につきましては取扱高は11億13百万円となり前事業年度と比べ5億54百万円の増加（前年同期比199.0%）となりました。

その他取扱高は、11億5百万円となり、前事業年度と比べ18百万円の増加（前年同期比101.7%）となりました。

営業収益、営業費及び一般管理費

当事業年度の営業収益は、取扱高の増加により120億35百万円となり、前事業年度と比べ4億47百万円の増加（前年同期比103.8%）となりました。

一方、営業費及び一般管理費は、諸経費の削減につとめましたが、116億64百万円となり、前事業年度と比べ1億54百万円の増加（前年同期比101.3%）となりました。

営業外損益及び特別損益

当事業年度の営業外収益は、受取配当金の減少により3億25百万円となり、前事業年度と比べ1億44百万円の減少（前年同期比69.2%）にとどまりました。営業外費用は旅行券引換引当金繰入額等の増加により2億78百万円となり、前事業年度と比べ29百万円の増加（前年同期比111.9%）となりました。

特別利益につきましては、投資有価証券売却益や受取補償金の減少により1億92百万円（前年同期比42.9%）となり、特別損失につきましては、旅行特別補償保険等の減少により44百万円（前年同期比74.2%）となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2[事業の状況]4[事業等のリスク]に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

次期Nツアーシステムの構築に向けて、ソフトウェアの一部（289百万円）を開発しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門等	設備 の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	器具備品	ソフト ウェア		合計
Nツアービル (本社・東京支店) (東京都千代田区)	管理部門等	全社管理・販売 設備	1,484,859 <208,028>	14,453 <14,051>	[940.02]	69,767	70,943	1,640,023 <222,080>	75 (31)
泉崎ビジネスセン ター (福島県西白河郡)	管理部門	電算セン ター	574,193	-	410,605 [27,290.18]	4,148	-	988,947	1 (-)
長岡東駅前ビル (長岡支店) (新潟県長岡市)	国内及び海 外旅行部門	販売設備	59,919 <17,508>	-	402,000 [457.08]	159	-	462,078 <17,508>	9 (2)

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等	設備 の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物 及び構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	器具備品	ソフト ウェア		合計
(株)コープサー ビス	本社 (東京都千 代田区)	国内および 海外旅行部 門等	全社管理・販売 設備	450	-	- [-]	576	18,366	19,393	11 (4)
(株)エヌシステ ム	本社 (東京都千 代田区)	国内および 海外旅行部 門等	全社管理・販売 設備	11,920	-	- [-]	10,420	21,362	43,703	116 (2)

- (注) 1 帳簿価額のうち「建物及び構築物」には、建物附属設備を含みます。金額には、消費税等は含まれておりませ
ん。
- 2 上記中<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。
- 4 土地の一部を賃借しております。賃借料は月額19,100千円であります。土地の面積については、[-]で外書し
ております。
- 5 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 6 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

次期Nツアーシステムの開発を計画しております。

泉崎ビジネスセンターに太陽光発電設備の設置を計画しております。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000
計	56,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,000	36,000	非上場・非登録	完全議決権株式であり、議決権の行使について制限がない株式 (注)1.2.
計	36,000	36,000		

(注)1. 単元株制度を採用しておりません。

2. 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡による取得について取締役会の承認を要する旨を定款第8条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年10月31日	5,520	36,000	276,000	1,800,000		

(注) 有償による第三者割当 発行価格50千円 資本組入額50千円

主な割当先は、社団法人全国農協観光協会他64農協であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法 人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		1		637				638	
所有株式数 (株)		200		35,800				36,000	
所有株式数 の割合(%)		0.56		99.44				100	

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
社団法人全国農協観光協会	東京都千代田区外神田一丁目16番8号	6,614	18.37
ホクレン農業協同組合連合会	北海道札幌市中央区北4条西1丁目3番地	600	1.67
奈良県農業協同組合	奈良県奈良市大森町57番地の3	500	1.39
香川県農業協同組合	香川県高松市寿町1丁目3番6号	420	1.17
とぴあ浜松農業協同組合	静岡県浜松市東区有玉南町1975番地	300	0.83
京都農業協同組合	京都府亀岡市余部町天神又2	300	0.83
佐賀県農業協同組合	佐賀県佐賀市栄町2-1	240	0.67
大分県農業協同組合	大分県大分市大字羽屋600-10	240	0.67
遠州中央農業協同組合	静岡県磐田市見付3599-1	220	0.61
兵庫西農業協同組合	兵庫県姫路市三左衛門堀西の町216番地	220	0.61
鳥取西部農業協同組合	鳥取県米子市東福原1丁目5番16号	220	0.61
鳥取中央農業協同組合	鳥取県倉吉市越殿町1409番地	200	0.56
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町1丁目3番1号	200	0.56
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号	200	0.56
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	200	0.56
計		10,674	29.65

(注) 残り25,326株は、全国農業協同組合中央会、全国新聞情報農業協同組合連合会、全国厚生農業協同組合連合会、北海道信用農業協同組合連合会、北海道厚生農業協同組合連合会、鳥取県信用農業協同組合連合会、宮崎県信用農業協同組合連合会、宮崎県経済農業協同組合連合会、共栄火災海上保険株式会社、ジェイエイ・アップル株式会社および613の農業協同組合が所有しております。

筆頭株主である、社団法人全国農協観光協会は、一般社団法人への移行に伴い、所有株式数の一部を全国のJA関連団体に売却いたしました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,000	36,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	36,000		
総株主の議決権		36,000	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

1 利益配当の基本方針

当社は、各事業年度の利益の状況と将来の事業展開を総合的かつ中・長期的に考慮し、営業体制の充実と財務体質の強化のための内部留保につとめるとともに、株主各位の安定的利益の還元を経営の重要施策の一つとして位置付け、事業実績に伴う利益配分を行うことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は年1回の期末配当を基本としており、その決定機関は株主総会であります。

2 当事業年度の配当にあたっての考え方

当事業年度におきましては、「中期経営計画」の最終年度として「事業基盤の確立」と「経営基盤の強化」の達成に向け、JAグループと一体となった事業展開をすすめるとともに、Nツアーグループの総力を結集し、JAの組織・事業基盤拡充へ貢献する旅行事業活動の強化をすすめました。

また、業務の効率化や経費の効果的な執行に努めた結果、当期純利益では2億87百万円を確保しました。

今期の配当につきましては、引き続き厳しい事業環境ではありますが、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要施策の1つと位置づけ、業績ならびに今後の事業展開等を勘案して、年間一株当たり1,000円配当としております。

今後につきましても、株主各位のご期待に沿うよう経営全般にわたり一層の努力を継続し、安定的な配当をおこなう考えであります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月27日	36,000	1,000

4 【株価の推移】

非上場・非登録により該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長		佐藤俊彰	昭和23年9月1日	平成 8年 4月 東藻琴村農業協同組合代表理事組合長 平成 9年 5月 ホクレン農業協同組合連合会監事 平成14年 6月 ホクレン農業協同組合連合会代表理事副会長 平成20年 2月 オホーツク網走農業協同組合会長理事(現) 平成20年 6月 ホクレン農業協同組合連合会代表理事会長(現) 平成20年 7月 全国農業協同組合連合会経営管理委員会委員(現) 平成23年 7月 社団法人全国農協観光協会会長理事 平成23年 7月 当社代表取締役会長(現) 平成23年 8月 全国農業協同組合中央会理事(現) 平成23年10月 社団法人家の光協会理事 平成25年 3月 一般社団法人家の光協会理事(現) 平成25年 4月 一般社団法人全国農協観光協会会長理事(現)	(注)3	
代表取締役社長		田辺豊	昭和25年9月1日	昭和48年4月 社団法人全国農協観光協会入会 平成11年4月 当社総合企画部長 平成12年6月 同 取締役総合企画部長 平成14年4月 同 取締役経営企画部長 平成15年6月 同 常務取締役 平成16年6月 同 代表取締役社長(現)	(注)3	
常務取締役		米本雅春	昭和34年3月22日	昭和56年4月 全国農業協同組合中央会入会 平成 8年 7月 同 情報システム対策室情報企画課長 平成 9年 9月 同 組織対策部情報システム対策室次長 平成10年3月 同 総務企画部総務企画課長 平成12年8月 同 農政部農政課長 平成15年8月 同 総務企画部役員室長 平成17年8月 同 総務企画部次長 平成19年4月 同 地域生活部長 平成20年4月 同 暮らしの活動推進部長 平成23年9月 当社グリーンツーリズム事業本部長 平成24年6月 同 常務取締役(現)	(注)3	
取締役		岡山時夫	昭和22年12月21日	平成22年6月 ゆづき青森農業協同組合会長理事(現) 平成24年6月 青森県農業協同組合中央会会長(現) 平成24年6月 青森県信用農業協同組合連合会経営管理委員会会長 平成24年6月 全国農業協同組合連合会青森県本部運営委員会会長(現) 平成24年7月 全国共済農業協同組合連合会青森県本部運営委員会会長(現) 平成24年7月 全国農業協同組合連合会経営管理委員会委員(現) 平成24年8月 J Aバンク青森運営協議会議長(現) 平成24年8月 当社取締役(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		長 澤 豊	昭和25年6月27日	平成24年 6月	山形県農業協同組合中央会会長 (現)	(注)3	
				平成24年 6月	全国農業協同組合連合会山形県本部運営委員会会長(現)		
				平成24年 6月	全国共済農業協同組合連合会山形県本部運営委員会会長(現)		
				平成24年 6月	J Aバンク山形県運営協議会議長 (現)		
				平成24年 6月	山形県農村工業農業協同組合連合 会代表理事会長(現)		
				平成24年 6月	山形県農業信用基金協会会長理事 (現)		
				平成24年 7月	全国農業協同組合連合会経営管理 委員会委員(現)		
				平成24年 8月	山形農業協同組合会長理事(現)		
				平成24年 8月	当社取締役(現)		
取締役		鯨 井 武 明	昭和17年4月13日	平成17年 6月	埼玉ひびきの農業協同組合代表理 事組合長	(注)3	
				平成23年 6月	埼玉ひびきの農業協同組合会長理 事(現)		
				平成23年 6月	埼玉県農業協同組合中央会会長 (現)		
				平成23年 6月	埼玉県厚生農業協同組合連合会経 営管理委員会会長(現)		
				平成23年 6月	埼玉県信用農業協同組合連合会経 営管理委員会会長(現)		
				平成23年 6月	全国農業協同組合連合会埼玉県本 部運営委員会会長(現)		
				平成23年 6月	全国共済農業協同組合連合会埼玉 県本部運営委員会会長(現)		
				平成23年 6月	埼玉県農業信用基金協会会長 (現)		
				平成23年 7月	全国共済農業協同組合連合会経営 管理委員会委員(現)		
				平成23年 8月	J Aバンク中央本部委員会委員 (現)		
				平成23年 9月	社団法人家の光協会理事		
				平成23年 10月	当社取締役(現)		
				平成25年 3月	一般社団法人家の光協会理事 (現)		
取締役		林 茂 壽	昭和15年12月18日	平成13年 7月	千葉みらい農業協同組合代表理事 組合長	(注)3	
				平成18年 4月	千葉みらい農業協同組合組合長理 事(現)		
				平成18年 4月	千葉県農業協同組合中央会会長 (現)		
				平成18年 4月	全国農業協同組合連合会千葉県本 部運営委員会会長(現)		
				平成18年 4月	全国共済農業協同組合連合会千葉 県本部運営委員会会長(現)		
				平成18年 4月	千葉県厚生農業協同組合連合会代 表理事会長(現)		
				平成18年 5月	全国農業協同組合連合会経営管理 委員会委員(現)		
				平成18年 6月	社団法人家の光協会監事		
				平成19年 6月	当社取締役(現)		
				平成24年 6月	社団法人全国農協観光協会理事		
				平成25年 3月	一般社団法人家の光協会監事 (現)		
				平成25年 4月	一般社団法人全国農協観光協会理 事(現)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		大槻 憲雄	昭和19年7月24日	平成17年 5月 平成20年10月 平成23年 9月 平成23年 9月 平成23年 9月 平成23年 9月 平成23年 9月 平成23年 9月 平成23年10月 平成23年10月 平成23年11月 平成23年12月 平成25年 4月	松本ハイランド農業協同組合代表 理事組合長 松本ハイランド農業協同組合会長 (現) 長野県農業協同組合中央会会長 (現) 長野県信用農業協同組合連合会経 営管理委員会会長(現) 長野県厚生農業協同組合連合会経 営管理委員会会長(現) 全国農業協同組合連合会長野本 部運営委員会会長(現) 全国共済農業協同組合連合会長野 県本部運営委員会会長(現) 社団法人全国農協観光協会理事 当社取締役(現) 全国農業協同組合中央会理事 (現) 全国厚生農業協同組合連合会経 営管理委員会副会長(現) 一般社団法人全国農協観光協会理 事(現)	(注)3	
取締役		夏目 善宇	昭和15年4月19日	平成17年 5月 平成23年 6月 平成23年 6月 平成23年 6月 平成23年 6月 平成23年 7月 平成23年 9月 平成24年 6月 平成25年 3月	遠州夢咲農業協同組合代表理事組 合長 静岡県農業協同組合中央会会長 (現) 遠州夢咲農業協同組合代表理事会 長(現) 静岡県厚生農業協同組合連合会経 営管理委員会会長(現) 全国共済農業協同組合連合会静岡 県本部運営委員会会長(現) 全国厚生農業協同組合連合会経 営管理委員会委員(現) 社団法人家の光協会理事 当社取締役(現) 一般社団法人家の光協会理事 (現)	(注)3	
取締役		岡田 忠敏	昭和13年5月22日	平成19年 6月 平成19年 6月 平成19年 6月 平成19年 6月 平成19年 6月 平成21年 6月 平成21年 6月 平成24年 6月 平成24年 6月	めぐみの農業協同組合代表理事組 合長(現) 岐阜県信用農業協同組合連合会経 営管理委員会委員(現) 全国農業協同組合連合会岐阜県本 部運営委員会委員(現) 全国共済農業協同組合連合会岐阜 県本部運営委員会会長(現) 岐阜県農業信用基金協会理事 (現) 岐阜県農業協同組合中央会会長 (現) 岐阜県厚生農業協同組合連合会代 表監事 岐阜県厚生農業協同組合連合会経 営管理委員会委員(現) 当社取締役(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		山田 俊 臣	昭和11年4月13日	平成15年 3月 福井市農業協同組合経営管理委員会会長(現) 平成19年 6月 福井県農業協同組合中央会会長(現) 平成19年 6月 福井県信用農業協同組合連合会経営管理委員会会長(現) 平成19年 6月 福井県経済農業協同組合連合会経営管理委員会会長(現) 平成19年 6月 福井県厚生農業協同組合連合会経営管理委員会会長(現) 平成19年 6月 全国共済農業協同組合連合会福井県本部運営委員会会長(現) 平成19年 9月 社団法人家の光協会理事 平成20年 6月 当社取締役(現) 平成23年 8月 全国農業協同組合中央会理事(現) 平成23年 9月 全国農業者農政運動組織連盟会長(現) 平成25年 3月 一般社団法人家の光協会理事(現)	(注)3	
取締役		万木 敏 昭	昭和18年1月26日	平成18年 6月 レーク大津農業協同組合代表理事理事長 平成21年 6月 レーク大津農業協同組合経営管理委員会会長(現) 平成23年 6月 滋賀県農業協同組合中央会会長(現) 平成23年 6月 滋賀県厚生農業協同組合連合会代表理事会長(現) 平成23年 6月 滋賀県信用農業協同組合連合会経営管理委員会会長(現) 平成23年 6月 全国農業協同組合連合会滋賀県本部運営委員会会長(現) 平成23年 6月 全国共済農業協同組合連合会滋賀県本部運営委員会会長(現) 平成23年 8月 全国農業協同組合中央会理事(現) 平成23年10月 当社取締役(現) 平成24年 4月 農林漁業団体職員共済組合理事(現)	(注)3	
取締役		中川 泰 宏	昭和26年9月19日	平成 7年 5月 京都府農業協同組合中央会会長(現) 平成11年 8月 京都府信用農業協同組合連合会経営管理委員会会長(現) 平成12年 4月 全国共済農業協同組合連合会京都府本部運営委員会会長(現) 平成13年 4月 全国農業協同組合連合会京都府本部運営委員会会長(現) 平成14年 4月 京都農業協同組合会長(現) 平成14年 7月 全国農業協同組合連合会経営管理委員会委員(現) 平成16年 6月 当社取締役(現) 平成23年 7月 全国共済農業協同組合連合会経営管理委員会副会長(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		高見俊雄	昭和20年7月18日	平成20年 9月 平成23年 6月 平成23年 6月 平成23年 6月 平成23年 6月 平成23年 7月 平成23年 7月 平成23年10月 平成23年10月 平成25年 4月	鳥取西部農業協同組合代表理事組合長 鳥取県農業協同組合中央会会長(現) 鳥取県信用農業協同組合連合会経営管理委員会会長(現) 全国農業協同組合連合会鳥取県本部運営委員会会長(現) 全国共済農業協同組合連合会鳥取県本部運営委員会会長(現) 鳥取西部農業協同組合理事(現) 全国農業協同組合連合会経営管理委員会委員(現) 社団法人全国農協観光協会理事 当社取締役(現) 一般社団法人全国農協観光協会理事(現)	(注)3	
取締役		高月初彦	昭和21年9月3日	平成19年 6月 平成19年 6月 平成19年 6月 平成22年 6月 平成22年 6月 平成22年 6月 平成22年 6月	西宇和農業協同組合経営管理委員会会長(現) 愛媛県信用農業協同組合連合会経営管理委員会委員(現) 全国共済農業協同組合連合会愛媛県本部運営委員会委員(現) 愛媛県農業協同組合中央会理事(現) 愛媛県厚生農業協同組合連合会理事(現) 全国農業協同組合連合会愛媛県本部運営委員会委員(現) 当社取締役(現)	(注)3	
取締役		松尾照和	昭和15年12月5日	平成17年 6月 平成17年 6月 平成17年 6月 平成23年 6月 平成23年 6月 平成23年10月 平成24年 6月	糸島農業協同組合代表理事組合長 福岡県農業協同組合中央会監事 全国共済農業協同組合連合会福岡県本部運営委員会委員 糸島農業協同組合会長理事(現) 福岡県農業協同組合中央会会長(現) 株式会社日本農業新聞監査役会議長(現) 当社取締役(現)	(注)3	
取締役		中野吉實	昭和23年1月19日	平成10年 5月 平成15年 3月 平成16年 6月 平成16年 6月 平成19年 4月 平成20年 8月 平成23年 7月 平成23年 9月 平成23年10月 平成23年10月 平成25年 3月	久保田農業協同組合会長理事 佐賀県農業協同組合中央会会長(現) 佐賀県信用農業協同組合連合会経営管理委員会会長(現) 全国共済農業協同組合連合会佐賀県本部運営委員会会長(現) 佐賀県農業協同組合会長理事(現) 全国農業協同組合中央会理事(現) 全国農業協同組合連合会経営管理委員会会長(現) 株式会社日本農業新聞取締役(現) 社団法人家の光協会理事 当社取締役(現) 一般社団法人家の光協会理事(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		安田 舜一郎	昭和20年1月18日	平成14年 6月 能美農業協同組合代表理事組合長 (現) 平成16年 6月 石川県農業協同組合中央会会長 (現) 平成16年 6月 石川県信用農業協同組合連合会経 営管理委員会会長(現) 平成16年 6月 全国農業協同組合連合会石川県本 部運営委員会会長(現) 平成16年 6月 全国共済農業協同組合連合会石川 県本部運営委員会会長(現) 平成20年 7月 全国共済農業協同組合連合会経 営管理委員会会長(現) 平成20年 8月 全国農業協同組合中央会理事 (現) 平成20年 8月 全国新聞情報農業協同組合連合会 理事(現) 平成20年 9月 当社取締役(現) 平成20年 9月 株式会社日本農業新聞取締役 (現) 平成20年 10月 社団法人家の光協会理事 平成23年 10月 社団法人全国農協観光協会理事 平成25年 3月 一般社団法人家の光協会理事 (現) 平成25年 4月 一般社団法人全国農協観光協会理 事(現)	(注)3	
取締役		鈴木 春美	昭和30年3月17日	平成16年 4月 J A 利根沼田女性部部長(現) 平成21年 4月 J A ぐんま女性組織協議会監事 平成23年 4月 J A ぐんま女性組織協議会会長 (現) 平成25年 5月 J A 関東甲信越地区女性組織連絡 協議会会長(現) 平成25年 5月 J A 全国女性組織協議会理事 (現) 平成25年 6月 当社取締役(現)	(注)3	
取締役		牟田 天平	昭和48年10月26日	平成21年 4月 佐賀県農協青年協議会委員長 平成23年 5月 全国農協青年組織協議会会長 平成24年 5月 全国農協青年組織協議会参与 (現) 平成24年 6月 当社取締役(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		稲葉 薫	昭和27年8月26日	昭和51年8月 平成2年4月 平成5年2月 平成15年7月 平成22年4月 平成23年6月	社団法人全国農協観光協会入会 当社広島総合営業所所長 同 国内旅行部販売企画課長 同 国際旅行事業部副部長 同 執行役員グリーンツーリズム 事業本部長 同 常勤監査役(現)	(注)4	
監査役		今井 長司	昭和24年10月22日	平成19年5月 平成23年6月 平成23年6月 平成23年6月 平成23年6月 平成23年6月 平成23年6月 平成23年10月	柏崎農協同組合経営管理委員会 会長(現) 新潟県農協同組合中央会副会長 (現) 新潟県信用農業協同組合連合会経 営管理委員会副会長(現) 新潟県厚生農業協同組合連合会経 営管理委員会副会長(現) 全国農業協同組合連合会新潟県本 部運営委員会副会長(現) 全国共済農業協同組合連合会新潟 県本部運営委員会副会長(現) 当社監査役(現)	(注)4	
監査役		羽田 正治	昭和12年7月30日	平成11年7月 平成14年6月 平成20年7月 平成21年10月 平成22年6月	西都農協同組合会長理事(現) 宮崎県経済農業協同組合連合会代 表理事会長(現) 全国農業協同組合連合会経営管理 委員会副会長 宮崎県農協同組合中央会会長 当社監査役(現)	(注)4	
監査役		谷口 肇	昭和33年10月11日	昭和56年4月 平成8年7月 平成11年8月 平成15年12月 平成17年8月 平成18年4月 平成19年8月 平成20年4月 平成21年5月 平成22年2月 平成23年4月 平成23年8月 平成23年10月	全国農業協同組合中央会入会 同 地域振興部地域振興課長 同 総務企画部役員室長 同 組織経営対策部経営対策推進 室長 同 組織経営対策部次長 同 組織経営対策部担当部長 同 J A 全国監査機構・監査企画 部長 同 J A 全国監査機構・監査体制 整備推進室長 同 J A 全国監査機構・監査企画 部長 同 総務企画部長 同 参事 同 常務理事(現) 当社監査役(現)	(注)4	
計							

- (注) 1 取締役 岡山時夫、長澤豊、鯨井武明、林茂壽、大槻憲雄、夏目善宇、岡田忠敏、山田俊臣、
万木敏昭、中川泰宏、高見俊雄、高月初彦、松尾照和、中野吉實、安田舜一郎、鈴木春美、牟田天平は、
社外取締役であります。
- 2 監査役 今井長司、羽田正治、谷口肇は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結
の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結
の時までであります。
- 5 任期途中で辞任した取締役の後任取締役の任期は、平成25年6月27日から平成26年3月期に係る定時株主総
会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主重視の方針に基づき、的確かつ迅速な意思決定と業務執行を行い、効率的で健全な透明性のある経営を実現することを重要課題として位置付け、コーポレート・ガバナンスの充実をはかっております。

2. 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

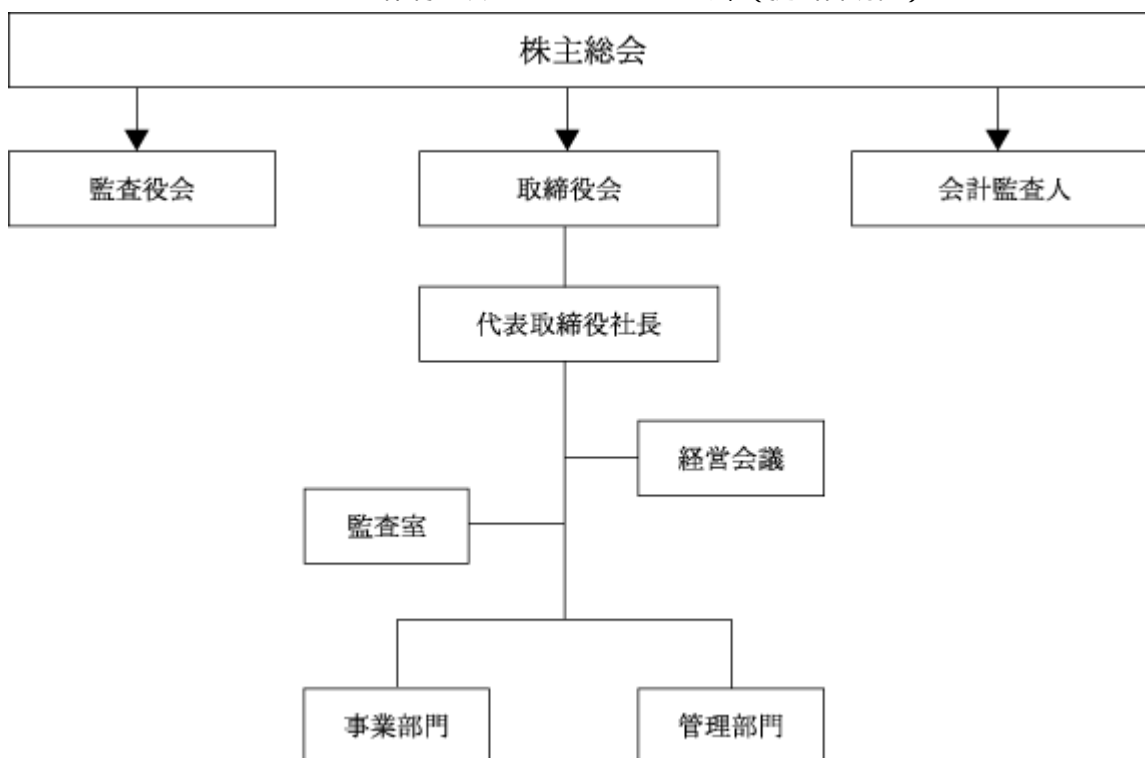
会社の機関の内容

- a. 当社は、監査役制度を採用しております。
- b. 提出日現在、社外取締役 17名（20名中）、社外監査役3名（4名中）を選任しております。
- c. 経営全般の基本方針・重要事項の意思決定機関および業務執行の監督機関として取締役会、業務執行機関として代表取締役、監査機関として監査役会という執行体制を基本としております。
- d. 取締役会以外に原則として隔週経営会議を開催し、経営全般にわたって迅速に意思決定を行っております。

内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

- a. 内部統制システムの整備に関する基本方針を定め、当社の業務の適法性・効率性の確保、ならびにリスク管理に努めるとともに、社会経済情勢その他環境の変化に応じて不断の見直しを行い、その改善、充実をはかっております。
- b. 当事業年度は、取締役会を9回開催し、当社の業務執行を決定しました。また、経営会議は22回開催され、経営に関する全般的な重要事項を協議決定しました。
監査役会は6回開催され、監査方針および監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要会議への出席や業務および財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しました。
- c. 第三者の関与については、コーポレート・ガバナンス全般に対し、顧問弁護士による助言を受けており、会計面では監査法人による通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談を行っております。

d. コーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。(提出日現在)



内部監査および監査役監査の状況(提出日現在)

a. 内部監査および監査役監査の状況

内部監査につきましては監査室(従業員3名体制)が中心となり、年間監査計画により企業理念、経営方針ならびに各種規程に基づき業務の遂行が公正、かつ効果的に行われているか内部監査を実施しております。また、監査結果につきましては、常勤取締役および常勤監査役へ報告する体制をとっております。

監査役(4名)は取締役会その他重要な会議への出席などを通じ、取締役の業務執行の適法性・妥当性について監査を実施しております。

b. 監査室は監査役と定期的会合を持ち内部監査結果および留意事項等について協議および意見交換を行い、密接な情報交換および連携をはかっております。

また、監査役および監査室は、会計監査人とも連携、かつ相互に牽制をはかっております。

会計監査状況

a. 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	河野 明	新日本有限責任監査法人	- 1
	鹿島 寿郎		- 1

1 継続監査年数が7年以内であるため、記載を省略しております。

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 1名

社外取締役および社外監査役との関係

提出日現在、当社の社外取締役15名（17名中）および社外監査役は、当社の株式所有組織の役職員を兼務しております。

3. 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額 83百万円（うち社外取締役27百万円）

監査役の年間報酬総額 18百万円（うち社外監査役2百万円）

4. 取締役の定数

当社の取締役は3名以上25名以内とする旨定款に定めております。

5. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款で定めております。

6. 取締役の責任免除

当社は、監査役の同意および取締役会の決議によって取締役（取締役であった者を含む）の当社に対する損害賠償責任を、法令で定める限度で免除することができる旨を定款で定めております。これは、職務に遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	19,000		19,000	
連結子会社				
計	19,000		19,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は会計監査人に対する監査報酬を決定するにあたり、会計監査人より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条第1項の定めのとおり、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、会計監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,879,835	6,682,048
営業未収入金	1,003,851	1,103,570
未収手数料	1,200,485	1,093,243
貯蔵品	25,277	38,875
前渡金	799,022	790,816
繰延税金資産	164,707	193,321
その他	250,085	167,901
貸倒引当金	3,014	4,035
流動資産合計	10,320,249	10,065,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,444,739	5,459,032
減価償却累計額	3,161,786	3,246,324
建物及び構築物（純額）	2,282,952	2,212,708
機械及び装置	107,104	107,104
減価償却累計額	90,259	92,651
機械及び装置（純額）	16,845	14,453
工具、器具及び備品	788,836	827,874
減価償却累計額	719,914	723,346
工具、器具及び備品（純額）	68,921	104,527
土地	908,330	908,330
有形固定資産合計	3,277,049	3,240,019
無形固定資産		
ソフトウェア	435,527	715,875
その他	84,912	84,842
無形固定資産合計	520,440	800,718
投資その他の資産		
投資有価証券	229,494	343,174
出資金	1,000	1,000
従業員に対する長期貸付金	44,219	28,094
差入保証金	539,901	507,777
繰延税金資産	1,121,791	1,138,829
その他	34,844	3,717
貸倒引当金	33,201	2,818
投資その他の資産合計	1,938,049	2,019,774
固定資産合計	5,735,539	6,060,512
資産合計	16,055,788	16,126,255

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	5,908,031	5,622,297
未払金	624,485	721,155
未払事業所税	7,323	7,154
未払法人税等	473,332	316,055
未払消費税等	120,134	114,557
前受金	127,137	108,774
預り金	121,653	86,673
前受収益	11,191	13,515
賞与引当金	268,380	348,007
仮受旅行券	1,208,461	1,096,462
仮受金	49,460	59,665
流動負債合計	8,919,592	8,494,318
固定負債		
役員退職慰労引当金	129,560	116,820
退職給付引当金	2,418,387	2,526,694
旅行券引換引当金	512,176	555,853
長期預り保証金	467,580	446,380
固定負債合計	3,527,703	3,645,747
負債合計	12,447,296	12,140,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
利益剰余金	1,791,060	2,114,030
株主資本合計	3,591,060	3,914,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,432	72,158
その他の包括利益累計額合計	17,432	72,158
純資産合計	3,608,492	3,986,189
負債純資産合計	16,055,788	16,126,255

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収益	12,592,701	13,132,477
営業費用	¹ 9,401,545	¹ 9,617,818
一般管理費	² 3,043,962	² 3,077,658
営業利益	147,193	437,000
営業外収益		
受取利息	2,009	1,478
受取配当金	5,449	6,360
為替差益	23,821	-
仮受旅行券等収益	252,803	245,755
貸倒引当金戻入額	-	5,235
その他	145,496	58,988
営業外収益合計	429,579	317,818
営業外費用		
支払利息	1,291	-
為替差損	-	24,830
旅行券引換引当金繰入額	216,740	210,824
その他	30,543	42,543
営業外費用合計	248,574	278,197
経常利益	328,198	476,621
特別利益		
投資有価証券売却益	195,412	115,405
受取補償金	192,689	38,813
受取保険金	58,825	37,880
特別利益合計	446,926	192,099
特別損失		
固定資産除却損	³ 5,290	³ 7,719
旅行特別補償	57,102	36,980
特別損失合計	62,392	44,700
税金等調整前当期純利益	712,732	624,020
法人税、住民税及び事業税	474,210	377,007
法人税等調整額	50,177	75,958
法人税等合計	524,387	301,049
少数株主損益調整前当期純利益	188,345	322,970
当期純利益	188,345	322,970

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	188,345	322,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,571	54,726
その他の包括利益合計	¹ 6,571	¹ 54,726
包括利益	194,916	377,696
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	194,916	377,696
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,800,000	1,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,800,000	1,800,000
利益剰余金		
当期首残高	1,602,715	1,791,060
当期変動額		
当期純利益	188,345	322,970
当期変動額合計	188,345	322,970
当期末残高	1,791,060	2,114,030
株主資本合計		
当期首残高	3,402,715	3,591,060
当期変動額		
当期純利益	188,345	322,970
当期変動額合計	188,345	322,970
当期末残高	3,591,060	3,914,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,860	17,432
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,571	54,726
当期変動額合計	6,571	54,726
当期末残高	17,432	72,158
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,860	17,432
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,571	54,726
当期変動額合計	6,571	54,726
当期末残高	17,432	72,158
純資産合計		
当期首残高	3,413,576	3,608,492
当期変動額		
当期純利益	188,345	322,970
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,571	54,726
当期変動額合計	194,916	377,696
当期末残高	3,608,492	3,986,189

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	712,732	624,020
減価償却費	230,260	201,386
固定資産除却損	5,290	7,719
投資有価証券売却損益（は益）	195,412	115,405
受取利息及び受取配当金	7,458	7,838
支払利息	1,291	-
為替差損益（は益）	0	1,106
営業債権の増減額（は増加）	471,420	7,521
その他の流動資産の増減額（は増加）	124,713	76,781
貸倒引当金の増減額（は減少）	30,214	29,361
差入保証金の増減額（は増加）	41,888	32,124
破産更生債権等の増減額（は増加）	30,712	30,394
営業未払金の増減額（は減少）	1,380,574	285,733
未払金の増減額（は減少）	65,295	74,620
未払消費税等の増減額（は減少）	19,560	5,577
前受金の増減額（は減少）	75,378	18,362
賞与引当金の増減額（は減少）	187,310	79,627
その他の流動負債の増減額（は減少）	83,960	134,450
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	6,450	12,740
退職給付引当金の増減額（は減少）	55,733	108,306
旅行券引換引当金の増減額（は減少）	40,916	43,677
預り保証金の増減額（は減少）	16,300	21,200
その他	4,834	3,901
小計	1,914,853	658,304
利息及び配当金の受取額	7,497	7,848
利息の支払額	1,016	-
法人税等の支払額	101,971	537,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,819,363	128,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	54,185	81,668
無形固定資産の取得による支出	275,776	348,805
投資有価証券の取得による支出	-	337,900
投資有価証券の売却による収入	212,917	424,657
従業員に対する貸付けによる支出	13,048	1,840
従業員に対する貸付金の回収による収入	25,192	17,964
その他	1,196	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	103,703	527,592

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	150,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	150,000	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1,106
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,565,658	397,786
現金及び現金同等物の期首残高	5,314,176	6,879,835
現金及び現金同等物の期末残高	6,879,835 ₁	6,482,048 ₁

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 13～50年

器具備品 3～10年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備える為、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退任慰労引当金

役員退任慰労金規程に基づき当連結会計年度末役員退任慰労金要支給額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額から特定退職金共済制度の給付総額を控除した金額を算出し、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、当該数理計算上の差異が発生した連結会計年度から費用処理しております。

旅行券引換引当金

旅行券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2)適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	1,937,300千円(帳簿価額)	1,897,025千円(帳簿価額)
土地	812,605千円(")	812,605千円(")
計	2,749,905千円(帳簿価額)	2,709,630千円(帳簿価額)

上記資産には根抵当権を次のとおり設定しておりますが、前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在対応する債務はありません。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
根抵当権(極度額)	2,000,000千円	2,000,000千円
計	2,000,000千円	2,000,000千円

(連結損益計算書関係)

1 営業費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
人件費	4,653,317千円	4,793,379千円
賞与引当金繰入額	230,921千円	305,484千円
退職給付費用	218,890千円	253,055千円
退職金共済掛金	239,245千円	237,523千円
旅行センター委託費	1,722,755千円	1,667,390千円
減価償却費	52,778千円	41,756千円

2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
人件費	1,287,780千円	1,307,888千円
賞与引当金繰入額	37,458千円	42,523千円
役員退任慰労引当金繰入額	32,710千円	28,760千円
退職給付費用	47,635千円	50,925千円
退職金共済掛金	44,689千円	42,461千円
賃借料	698,644千円	677,191千円
減価償却費	177,481千円	159,629千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物附属設備	5,113千円	6,399千円
器具備品	176千円	1,320千円
計	5,290千円	7,719千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	8,773千円	85,032千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	8,773千円	85,032千円
税効果額	2,202千円	30,305千円
その他有価証券評価差額金	6,571千円	54,726千円
その他の包括利益合計	6,571千円	54,726千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,000			36,000

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,000			36,000

2 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,000	1,000	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	6,879,835千円	6,682,048千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	千円	200,000千円
現金及び現金同等物	6,879,835千円	6,482,048千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	175,592千円	151,592千円	23,999千円
器具備品	75,761千円	65,332千円	10,429千円
その他	42,808千円	38,301千円	4,506千円
合計	294,162千円	255,226千円	38,935千円

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	122,164千円	111,143千円	11,020千円
器具備品	23,850千円	20,214千円	3,636千円
その他	12,186千円	9,985千円	2,200千円
合計	158,200千円	141,343千円	16,857千円

2 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	25,149千円	17,014千円
1年超	18,530千円	1,515千円
合計	43,679千円	18,530千円

3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	56,168千円	27,076千円
減価償却費相当額	41,976千円	22,078千円
支払利息相当額	8,071千円	1,926千円

4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については定期性預金としており、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入により行うこととしております。デリバティブは実需の範囲内で行うものであり、投機目的のものは一切ありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である営業未収金及び未収手数料に係る信用リスクは、所管する責任担当部署を定め、組織規程による管理体制により、リスク低減を図っております。取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。また、連結子会社についても、当社の管理体制に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券は業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については適時に時価の把握を行っております。

営業債務である営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

営業債務等について当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブは、外貨建債務支払（海外旅行チャーター費用等）の為替相場変動リスクを回避するために、為替予約取引を行っております。為替予約取引の実行及び管理は、組織規程に従い行っております。なお、為替予約取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の債務不履行によるリスクは、ほとんどないと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照ください。）。

前連結会計年度（平成24年3月31日） （単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,879,835	6,879,835	
(2) 営業未収金	1,002,906	1,002,906	
(3) 未収手数料	1,198,563	1,198,563	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	177,242	177,242	
資産計	9,258,546	9,258,546	
(5) 営業未払金	5,908,031	5,908,031	
負債計	5,908,031	5,908,031	
(6) デリバティブ取引	3,328	3,328	

営業未収金 及び 未収手数料については、対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日） （単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,682,048	6,682,048	
(2) 営業未収金	1,102,140	1,102,140	
(3) 未収手数料	1,090,807	1,090,807	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	300,174	300,174	
資産計	9,175,171	9,175,171	
(5) 営業未払金	5,622,297	5,622,297	
負債計	5,622,297	5,622,297	
(6) デリバティブ取引	139	139	

営業未収金 及び 未収手数料については、対応する貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

（1）現金及び預金、（2）営業未収金、並びに（3）未収手数料

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記
をご参照ください。

負債

(5) 営業未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿
価額によっております。

(6) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	52,251	43,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、
「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	143,992	113,657	30,335
債券			
その他			
小計	143,992	113,657	30,335
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	33,250	36,500	3,250
債券			
その他			
小計	33,250	36,500	3,250
合計	177,242	150,157	27,085

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	300,174	188,057	112,117
債券			
その他			
小計	300,174	188,057	112,117
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	300,174	188,057	112,117

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額

株式	212,917	195,412	
債券			
その他			
合計	212,917	195,412	

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	124,657	115,405	
債券			
その他	300,000		
合計	424,657	115,405	

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成24年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引	67,375		3,328	3,328
合計		67,375		3,328	3,328

(注) 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	当連結会計年度 (平成25年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引	23,576		139	139
合計		23,576		139	139

(注) 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社2社は、退職金規程にもとづく退職一時金制度を採用しております。また、退職金規程に定める退職金の一部に充当するため、特定退職金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	7,107,604	7,315,168
(内訳)		
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	415,577	516,846
(3) 特定退職金共済制度給付総額(千円)	4,273,639	4,271,628
(4) 退職給付引当金(千円)	2,418,387	2,526,694

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	110,988	140,159
(2) 利息費用(千円)	47,718	29,727
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	107,819	134,093
(4) 退職給付費用(千円)	266,526	303,980

注1：すべての子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

注2：特定退職金共済制度の掛金拠出額

前連結会計年度 283,935千円（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

当連結会計年度 279,985千円（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.1%	0.7%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
未払事業所税	2,822千円	2,757千円
未払事業税	30,958千円	26,969千円
賞与引当金	103,216千円	133,449千円
未払金	13,413千円	18,189千円
仮受金(送客確認票)	15,523千円	14,413千円
連結会社間内部利益消去	1,760千円	286千円
評価性引当額	2,988千円	2,171千円
計	164,707千円	193,321千円
固定資産		
退職給付引当金	873,725千円	913,739千円
役員退任慰労引当金	47,780千円	41,192千円
旅行券引換引当金	189,449千円	206,270千円
連結会社間内部利益消去	16,466千円	22,528千円
減価償却累計額	431千円	149千円
その他	14,006千円	2,967千円
小計	1,141,858千円	1,186,846千円
評価性引当額	10,414千円	8,057千円
繰延税金負債(固定)との相殺	9,653千円	39,958千円
計	1,121,791千円	1,138,829千円
繰延税金資産合計	1,286,498千円	1,332,151千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	9,653千円	39,958千円
繰延税金資産(固定)との相殺	9,653千円	39,958千円
繰延税金負債合計		
差引：繰延税金資産純額	1,286,498千円	1,332,151千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
評価性引当額	0.37%	0.53%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.90%	3.51%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.88%	3.72%
住民税均等割額	10.15%	11.39%
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	20.72%	- %
その他	1.36%	0.41%
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	73.57%	48.24%

(資産除去債務関係)

記載すべき重要な資産除去債務はありません。

(賃貸等不動産関係)

1 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）を所有しております。

2 賃貸等不動産の時価等に関する事項

記載すべき重要な賃貸等不動産はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、旅行事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、旅行事業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、旅行事業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
記載すべき重要な取引はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
記載すべき重要な取引はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	100,235.90円	110,727.49円
1株当たり当期純利益金額	5,231.81円	8,971.39円

(注)

1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	188,345	322,970
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	188,345	322,970
普通株式の期中平均株式数(株)	36,000	36,000

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,608,492	3,986,189
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,608,492	3,986,189
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	36,000	36,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,338,166	6,031,381
営業未収入金	975,785	1,069,304
未収手数料	¹ 888,468	¹ 847,847
貯蔵品	8,149	19,426
前渡金	818,663	789,834
前払費用	79,349	79,184
繰延税金資産	125,679	157,442
未収収益	27	17
未収入金	¹ 152,709	¹ 72,695
その他	14,613	13,623
貸倒引当金	1,122	2,283
流動資産合計	9,400,490	9,078,473
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 5,249,498	² 5,263,426
減価償却累計額	2,997,154	3,077,704
建物（純額）	2,252,343	2,185,722
構築物	166,797	167,162
減価償却累計額	150,781	152,547
構築物（純額）	16,016	14,614
機械及び装置	107,104	107,104
減価償却累計額	90,259	92,651
機械及び装置（純額）	16,845	14,453
車両運搬具	7,674	7,674
減価償却累計額	6,507	6,876
車両運搬具（純額）	1,167	798
工具、器具及び備品	724,826	759,500
減価償却累計額	670,470	666,645
工具、器具及び備品（純額）	54,355	92,855
土地	² 908,330	² 908,330
有形固定資産合計	3,249,058	3,216,774
無形固定資産		
ソフトウェア	278,892	531,064
電話加入権	82,896	82,896
施設利用権	14	4
無形固定資産合計	361,803	613,964
投資その他の資産		
投資有価証券	229,494	343,174

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
関係会社株式	88,200	88,200
出資金	1,000	1,000
従業員に対する長期貸付金	44,219	28,094
長期前払費用	839	294
差入保証金	537,714	505,171
繰延税金資産	1,045,641	1,051,952
その他	33,942	3,422
貸倒引当金	33,138	2,818
投資その他の資産合計	1,947,912	2,018,490
固定資産合計	5,558,774	5,849,229
資産合計	14,959,264	14,927,703
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1 5,885,190	1 5,561,687
未払金	1 550,346	1 601,908
未払事業所税	4,600	4,462
未払法人税等	442,295	306,658
未払消費税等	106,593	101,946
前受金	119,137	97,616
預り金	100,206	65,805
前受収益	14,392	23,540
賞与引当金	183,489	265,465
仮受旅行券	1,208,461	1,096,462
仮受金	49,430	59,655
流動負債合計	8,664,143	8,185,207
固定負債		
役員退職慰労引当金	76,640	64,270
退職給付引当金	2,286,884	2,381,958
旅行券引換引当金	512,176	555,853
長期預り保証金	467,580	446,380
固定負債合計	3,343,280	3,448,461
負債合計	12,007,424	11,633,669

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
利益剰余金		
利益準備金	58,600	58,600
その他利益剰余金		
別途積立金	1,220,000	1,220,000
繰越利益剰余金	144,191	143,275
利益剰余金合計	1,134,408	1,421,875
株主資本合計	2,934,408	3,221,875
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,432	72,158
評価・換算差額等合計	17,432	72,158
純資産合計	2,951,840	3,294,034
負債純資産合計	14,959,264	14,927,703

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収益	11,587,582	12,035,219
営業費用	8,642,913	8,748,125
営業総利益	2,944,669	3,287,094
一般管理費		
役員報酬	101,791	91,804
給料及び手当	726,822	709,049
賞与引当金繰入額	33,820	40,675
役員退職慰労引当金繰入額	18,530	16,530
退職給付費用	46,361	50,171
退職金共済掛金	43,267	41,554
法定福利費	129,257	150,429
旅費及び交通費	119,542	134,990
広告宣伝費	6,147	9,751
通信運搬費	56,566	55,425
事務用品費	26,786	27,211
事業所税	4,600	4,462
賃借料	688,511	662,059
消耗品費	259	3,999
減価償却費	181,694	160,371
その他の一般管理費	682,880	757,936
一般管理費合計	2,866,838	2,916,420
営業利益	77,830	370,673
営業外収益		
受取利息	1,894	1,376
受取配当金	35,627	8,860
為替差益	23,821	-
仮受旅行券等収益	252,803	244,862
貸倒引当金戻入額	-	5,235
その他	155,403	65,051
営業外収益合計	469,550	325,386
営業外費用		
支払利息	1,291	-
為替差損	-	24,830
旅行券引換引当金繰入額	216,740	210,824
その他	30,538	42,535
営業外費用合計	248,569	278,189
経常利益	298,811	417,870

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	195,412	115,405
受取補償金	192,689	38,813
受取保険金	58,825	37,880
特別利益合計	446,926	192,099
特別損失		
固定資産除却損	2,493	7,284
旅行特別補償	57,102	36,980
特別損失合計	59,595	44,264
税引前当期純利益	686,142	565,704
法人税、住民税及び事業税	432,228	346,615
法人税等調整額	57,510	68,378
法人税等合計	489,738	278,237
当期純利益	196,403	287,467

【営業費明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		4,366,892	50.5	4,582,497	52.4
給料手当		2,730,993		2,806,144	
賞与引当金繰入額		149,669		224,790	
退職給付費用		204,121		238,441	
退職金共済掛金		208,628		203,111	
その他の人件費		1,073,480		1,110,010	
諸経費		4,276,020	49.5	4,165,628	47.6
旅行センター委託費		1,722,755		1,667,390	
販売事務費		44,958		40,245	
代金回収事務費		309,705		326,388	
営業促進費		177,599		186,128	
営業宣伝費		147,341		155,399	
情報処理費		438,495		420,526	
支払リース料		225,110		212,130	
旅費交通費		164,561		176,260	
通信運搬費		200,267		190,770	
賃借料		520,996		496,903	
減価償却費		19,846		15,815	
その他の諸経費		304,380		277,669	
合計		8,642,913	100.0	8,748,125	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,800,000	1,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,800,000	1,800,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	58,600	58,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	58,600	58,600
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,220,000	1,220,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,220,000	1,220,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	340,594	144,191
当期変動額		
当期純利益	196,403	287,467
当期変動額合計	196,403	287,467
当期末残高	144,191	143,275
利益剰余金合計		
当期首残高	938,005	1,134,408
当期変動額		
当期純利益	196,403	287,467
当期変動額合計	196,403	287,467
当期末残高	1,134,408	1,421,875
株主資本合計		
当期首残高	2,738,005	2,934,408
当期変動額		
当期純利益	196,403	287,467
当期変動額合計	196,403	287,467
当期末残高	2,934,408	3,221,875

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,860	17,432
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,571	54,726
当期変動額合計	6,571	54,726
当期末残高	17,432	72,158
評価・換算差額等合計		
当期首残高	10,860	17,432
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,571	54,726
当期変動額合計	6,571	54,726
当期末残高	17,432	72,158
純資産合計		
当期首残高	2,748,865	2,951,840
当期変動額		
当期純利益	196,403	287,467
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,571	54,726
当期変動額合計	202,974	342,193
当期末残高	2,951,840	3,294,034

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 デリバティブ取引により生じる債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 13～50年

器具備品 3～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退任慰労金支給規程に基づき当期末役員退職慰労金要支給額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額から特定退職金共済制度の給付総額を控除した金額を算出し、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異はその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、当該数理計算上の差異が発生した事業年度から費用処理しております。

(5) 旅行券引換引当金

旅行券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式により処理しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未収入金	687千円	653千円
未収手数料	7,803千円	10,586千円
営業未払金	75,572千円	4,432千円
未払金	1,929千円	1,158千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	1,937,300千円(帳簿価額)	1,897,025千円(帳簿価額)
土地	812,605千円(")	812,605千円(")
計	2,749,905千円(帳簿価額)	2,709,630千円(帳簿価額)

上記資産には根抵当権を次のとおり設定しておりますが、前事業年度末及び当事業年度末現在対応する債務はありません。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
根抵当権(極度額)	2,000,000千円	2,000,000千円
計	2,000,000千円	2,000,000千円

(損益計算書関係)

- 1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物附属設備	2,481千円	6,399千円
器具備品	12千円	885千円
計	2,493千円	7,284千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

- 1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

- 1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	175,592千円	151,592千円	23,999千円
器具備品	24,900千円	17,929千円	6,970千円
その他	12,186千円	7,954千円	4,231千円
合計	212,678千円	177,476千円	35,201千円

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	122,164千円	111,143千円	11,020千円
器具備品	22,480千円	18,844千円	3,636千円
その他	12,186千円	9,985千円	2,200千円
合計	156,830千円	139,973千円	16,857千円

2 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	21,397千円	17,014千円
1年超	18,530千円	1,515千円
合計	39,927千円	18,530千円

3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	47,121千円	23,142千円
減価償却費相当額	29,972千円	18,344千円
支払利息相当額	7,729千円	1,745千円

4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表上額は次のとおりです。
(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
子会社株式	88,200	88,200
計	88,200	88,200

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
未払事業所税	1,748千円	1,696千円
未払事業税	29,495千円	26,455千円
賞与引当金	69,744千円	100,903千円
未払金	9,167千円	13,972千円
仮受金(送客確認票)	15,523千円	14,413千円
計	125,679千円	157,442千円
固定資産		
退職給付引当金	824,818千円	859,921千円
役員退任慰労引当金	28,141千円	23,780千円
旅行券引換引当金	189,449千円	206,270千円
その他	12,885千円	1,939千円
繰延税金負債(固定)との相殺	9,653千円	39,958千円
計	1,045,641千円	1,051,952千円
繰延税金資産合計	1,171,320千円	1,209,394千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	9,653千円	39,958千円
繰延税金資産(固定)との相殺	9,653千円	39,958千円
繰延税金負債合計		
差引：繰延税金資産純額	1,171,320千円	1,209,394千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.71%	3.49%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.95%	4.10%
住民税等均等割額	10.35%	12.41%
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	20.04%	%
その他	0.46%	0.63%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	71.38%	49.18%

(資産除去債務関係)

記載すべき重要な資産除去債務はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	81,995.57円	91,500.95円
1株当たり当期純利益金額	5,455.64円	7,985.20円

(注)

1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	196,403	287,467
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	196,403	287,467
普通株式の期中平均株式数(株)	36,000	36,000

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,951,840	3,294,034
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,951,840	3,294,034
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	36,000	36,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	東海旅客鉄道(株)	10,000	99,200
		東日本旅客鉄道(株)	10,000	77,200
		西日本旅客鉄道(株)	10,000	45,150
		日本航空(株)	10,000	43,700
		共栄火災海上保険(株)	150	42,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	175,500	34,924
		(株)日本農業新聞	20	1,000
計		215,670	343,174	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期末残高 (千円)	当期末増加額 (千円)	当期末減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期末償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	5,249,498	37,188	23,259	5,263,426	3,077,704	97,409	2,185,722
構築物	166,797	365		167,162	152,547	1,766	14,614
機械装置	107,104			107,104	92,651	2,392	14,453
車両運搬具	7,674			7,674	6,876	369	798
器具備品	724,587	61,668	26,994	759,500	666,645	22,284	92,855
土地	908,330			908,330			908,330
有形固定資産計	7,164,231	99,221	50,253	7,212,960	3,996,424	124,221	3,216,774
無形固定資産							
ソフトウェア	1,463,675	304,126		1,767,802	1,236,738	51,954	531,064
電話加入権	82,896			82,896			82,896
施設利用権	1,258			1,258	1,254	10	4
無形固定資産計	1,547,830	304,126		1,851,957	1,237,992	51,965	613,964
長期前払費用	51,846	200		52,046	51,751	744	294

(注) 当期末増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア 次期Nツアーシステム開発

302,222千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	34,260	1,173	25,055	5,276	5,101
賞与引当金	183,489	265,465	183,489		265,465
役員退職慰労引当金	76,640	16,530	28,900		64,270
旅行券引換引当金	512,176	210,824	167,147		555,853

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		56,607
預金	普通預金	5,974,773
	計	5,974,773
合計		6,031,381

営業未収金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJニコス(株)	43,926
FIVE STARS TOURS PTE. LTD.	25,808
AUDLEY TRAVEL	24,905
全国農業協同組合中央会	22,393
福岡県農業協同組合中央会	22,331
その他	929,939
合計	1,069,304

営業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
975,785	83,361,272	83,267,753	1,069,304	98.7%	4.5日

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

未収手数料

内訳	金額(千円)
未精算クーポン券類の手数料	540,247
その他	307,600
合計	847,847

貯蔵品

内訳	金額(千円)
旅行業用品	17,489
その他	1,936
合計	19,426

営業前渡金

相手先	金額(千円)
全日本空輸(株)	206,846
日本航空(株)	157,702
A N Aセールス(株)	125,697
(株)ジャルパック	78,799
日本郵船クルーズ(株)	44,720
その他	176,067
合計	789,834

差入保証金

相手先	金額(千円)
日本航空(株)	136,000
全日本空輸(株)	121,000
(社)日本旅行業協会	30,000
奈良県経済農業協同組合連合会	26,100
山形県J Aビジネス	24,750
その他	167,321
合計	505,171

(注) (株)日本航空インターナショナルの預り証は、(株)日本航空ジャパンと連名で発行されております。

営業未払金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
J R 旅客鉄道	285,194
全日本空輸(株)	277,180
A N A セールス(株)	232,647
日本航空(株)	222,328
(株)ジャルパック	106,770
その他	4,437,566
合計	5,561,687

仮受旅行券

内容	金額(千円)
N・TOUR旅行券	1,096,462
合計	1,096,462

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	6,876,949
未認識数理計算上の差異	516,846
特定退職金共済制度給付総額	3,978,144
合計	2,381,958

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1000株券及び1万株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	該当事項なし
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区外神田1丁目16番8号 株式会社 農協観光 総務部
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	株式会社農協観光各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項なし
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
買取手数料	該当事項なし
公告掲載方法	日本農業新聞
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	当会社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を得なければなりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第23期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月28日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書)平成24年7月4日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

事業年度 第24期中(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)平成24年12月25日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

株式会社農協観光
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

公認会計士 河野 明 印

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 鹿島 寿郎 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社農協観光の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社農協観光及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

株式会社農協観光
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 河野 明 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鹿島 寿郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社農協観光の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社農協観光の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。